

1 計画推進のための行政運営

「実施計画」に掲げた施策・事業を効果的・効率的に推進していくためには、それに適した行政運営を行う必要があります。

県では、社会全体の働き手が減少していく中であっても、計画を着実に推進し、引き続き質の高い県民サービスを提供していくため、「第3期行政改革大綱」を策定し、行政改革に取り組んでいます。

「第3期行政改革大綱」も踏まえ、デジタル技術の活用、多様な担い手との協働・連携、県内市町村や他都道府県との協調・連携、クロスによる施策展開、戦略的な広報の実施に取り組むことで、「実施計画」に掲げた施策・事業を効果的・効率的に推進していきます。

また、政策の立案・企画・実施に当たっては、「ジェンダー」「ともに生きる（ともいき）」「当事者目線」の視点を「3つの主流化」として、いつも意識していきます。

1 デジタル技術の活用による効果的・効率的な施策の推進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大をきっかけとして、様々な分野でデジタル技術の利活用が加速し、新たな経済的・社会的価値の創出や生産性向上の契機が訪れています。行政分野においても、限られた予算・人材を有効に活用し、複雑化・多様化する県民ニーズに対応した質の高いサービスを提供していくために、デジタル技術及びデータを積極的に利活用し、検証可能な施策立案を進めるとともに、これまで以上に業務の効率化を図る必要があります。

県は、県民の安全・安心や利便性の向上を図ることを目的とした「くらしのデジタル化」と、それを支える、行政内部の業務全般の効率化を図ることを目的とした「行政のデジタル化」により、県民目線のデジタル行政を推進し、誰もが安心してくらするやさしい社会の実現に取り組みます。

2 多様な担い手との協働・連携

人口減少と少子高齢化が進み、行政も含めて人材不足が見込まれる一方で、一層複雑化・多様化する社会課題に対応していくためには、様々な力を持つ多様な主体がそれぞれの強みを生かしながら、その力を結集させていくことが重要です。

こうしたことから、県は、めざすべき方向性や問題意識を、県民や企業、NPO、大学、団体等と、対等なパートナーとして共有し、政策形成の早い段階から対話を重ねるなど、複雑化・多様化する様々な課題に共に向き合って協働・連携を推進します。また、課題の性質によっては、県自ら旗振り役となって多様な担い手における取組を促進することで、多彩な人材が集まっている神奈川ならではの支え合いによる協働・連携を図り、SDGsの目標の達成にもつながる、持続可能な神奈川を共に創り上げていきます。

3 県内市町村や他都道府県との協調・連携

少子化の加速や急速に進む高齢化により、行政コストが増大する一方で、自治体の経営資源が制約される中、持続可能な行政サービスを提供していくためには、国・県・市町村間での適切な役割分担の

もと、県内市町村や他都道府県と協調・連携を柔軟に図りながら、広域自治体としての役割を一段と果たしていくことが重要です。

こうしたことから、県は、市町村と十分に協調・連携しながら地域の実情や住民ニーズを的確に把握し、県内全域における総合調整機能を発揮していきます。また、市町村間の広域連携の支援を図るとともに、権限移譲のあり方の検討や専門人材の確保など市町村とのより一層の連携や効果的な施策のあり方を検討しながら、広域的な地域活性化に取り組むとともに、市町村を補完する役割を担い、市町村が持続的に行政サービスを提供できるよう支援していきます。

さらに、47の都道府県で組織する全国知事会や、首都圏の都県及び指定都市で構成する九都県市首脳会議など、他の自治体との多様な連携により、引き続き県域を越えた広域的な課題の解決に取り組んでいきます。

こうした取組を進めていくに当たっては、自治体が自らの意思で効果的・効率的に政策を推進できるよう、国に対し、地方への権限移譲や、現場ニーズに合わない制度の改善、地方税財政制度の抜本的改革を働きかけていきます。

4 クロスによる施策展開

県民生活にかかわる様々な課題は、相互に関連しており、一つの側面だけをとらえて解決に導くことは困難となっています。例えば、少子化の深刻化は、将来に不安を抱える非正規雇用者の増加や子育てにかかる経済的な負担、長時間通勤や長時間労働に伴う仕事と育児の両立の難しさなど、多岐にわたる問題が背景にあることから、大きなビジョンのもとで、あらゆる分野の施策を総合的に展開することが重要です。

こうしたことから、県は、分野横断的な課題の解決に向けて、俯瞰的な視点により社会課題を生じさせている要因や課題間の相互関連性を見極めるとともに、多様な分野の施策や新たな技術などをいち早く取り入れ、柔軟にクロスさせることでより大きな相乗効果を生み出していけるよう、取り組みます。

今後も、計画の推進に当たっては、目標の達成や複雑化・多様化する課題に対し、様々な施策を関連させたクロス施策によるアプローチを継続することにより、効果的・効率的な政策展開を図っていきます。

5 戦略的な広報の実施

人口減少・超高齢社会の到来や新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化、デジタル化の進展など、行政課題が複雑化・多様化する中で、広報のあり方も変わってきています。計画に掲げた取組を着実に進めていくためには、県民や企業、NPO、大学、団体、市町村などの多様な主体と政策の目的を共有し、その政策の理解が深まるよう、全庁をあげて県民目線に立った情報発信に取り組むことが重要です。

そのためには、「県民が知りたい」、「県として知らせたい」情報を正確かつ速やかに届けるとともに、様々な広報媒体を活用し、県民に安心感・信頼感・満足感を持ってもらえる広報を実施することが必要です。

より質の高い県民サービスを提供していくため、庁内における広報の共通意識や情報発信力の強化を通じて、広報の質の向上を図るとともに、情報の受け手が自分事として受け止め、その先の行動へ「一歩踏み出せる」広報の実現に取り組みます。